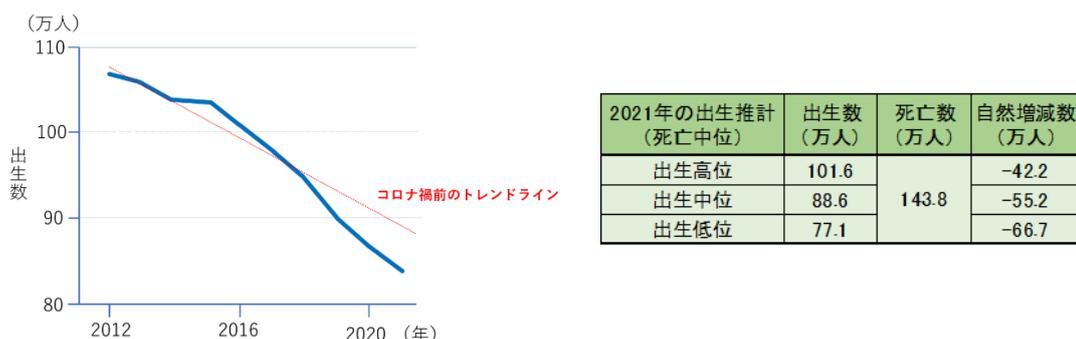


人口減少加速と出会いのオンライン化

◆21年の日本の出生数が過去最低を更新

2022年6月、厚生労働省は、21年に生まれた子供（出生数）が81万1604人と、1899年の統計開始以来の最少になったと発表した。国立社会保障・人口問題研究所が17年に行った中位推計の88.6万人を大きく下回る数字で、少子化が想定以上に加速した形だ（図表）。出生数減少の要因として、出産適齢期の女性人口の減少に加え、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す「合計特殊出生率」がコロナ禍前の19年より0.06低下、1.30となった。出生数から死亡数を引くことで算出される「自然増減数」は62万8205人の減少となり、人口減少が加速した。



図表 日本の出生数の推移と推計（厚生労働省発表資料などを元にARC作成）

◆コロナ禍後の出生数減少は東アジアで顕著

出生数の減少は世界的な長期トレンドではあるが、米国や欧州に比べ、日本、韓国、中国における出生数がコロナ禍前より大きく減少した（表）。

表 主要国の出生数の推移

	出生者数(万人)			合計特殊出生率		
	2019	2020	2021	2019	2020	2021
日本	87	84	81	1.36	1.33	1.30
韓国	30	27	26	0.92	0.84	0.81
中国	1,465	1,200	1,062	1.04	0.85	0.75
米国	375	361	366	1.71	1.64	1.66
フランス	71	70	70	1.83	1.79	1.80
ドイツ	78	77	80	1.54	1.53	未発表
英国	71	68	69	1.63	1.56	1.61

（各国政府発表資料などを元にARC作成）

◆婚姻数の減少加速により、将来の出生数がさらに減少する可能性も

日本や韓国では、婚姻してから出産する割合が高く、婚外子率は日本が2.3%、韓国が1.9%に過ぎない。一方、欧米の婚外子率は40～60%である。つまり、日本や韓国においては、婚姻数が出生数に直結する。日本の婚姻数はコロナ禍前に比べ急減し、21年の婚姻数は50万1,116組であった(図)。

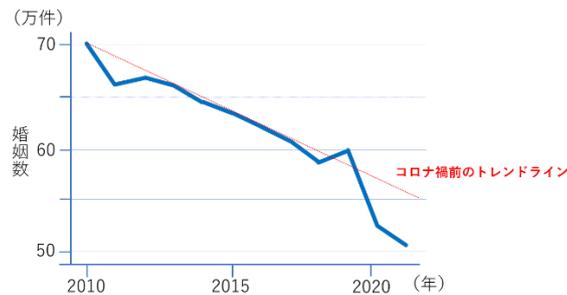


図 日本の婚姻数の推移 (厚生労働省発表資料などを元にARC作成)

◆コロナ禍により出会い機会の減少が深刻

男女の出会いの場もコロナ禍により大きく変化した。「アニヴェルセル総研」が、コロナ禍前の14年に実施したアンケート調査(824人の既婚男女)によると、出会いのきっかけが職場とする割合が24.1%、友人・知人の紹介とする割合が19.6%、学校とする割合が16.1%であった。

コロナ禍により、大学や職場でのオンライン化が進み、居酒屋や遊興施設などが休業し、リアルな環境での出会いが激減した。婚活サイト「Omiai」が21年にサイト会員を対象に実施したアンケート調査(1,364人の男女)によると、69%の男女が「リアルな出会いの場が減少した」と回答している。

消費者庁が21年に実施した調査によると、20年の婚姻者のうち、マッチングアプリなどを利用して結婚した人の割合が、19年の6.3%から20年の11.1%へと上昇した。コロナ禍により男女の出会いのオンライン化が進んだ形だ。一方、米国では、成人の30%(20代では半数以上)がマッチングアプリを利用したことがあり、利用者の39%が結婚または真剣交際に進んでおり、オンライン化の先を行く。

コロナ禍による急激なオンライン化に社会が追いついていないことが少子化の一因に挙げることができる。マッチングアプリが安心して使えるようするなど、企業も従業員の出会いの場の構築への支援が必要かもしれない。 【毛利光伸】